

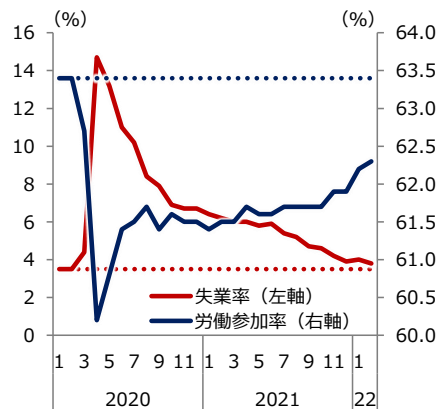
米国

雇用統計 (2022年2月)

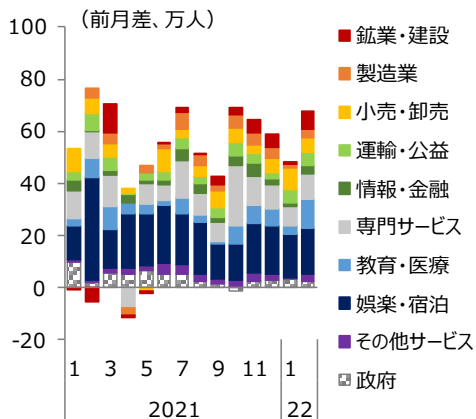
堅調な雇用回復と賃金上昇が当面の利上げ判断を後押し

政策・経済センター
田中高大
03-6858-2717

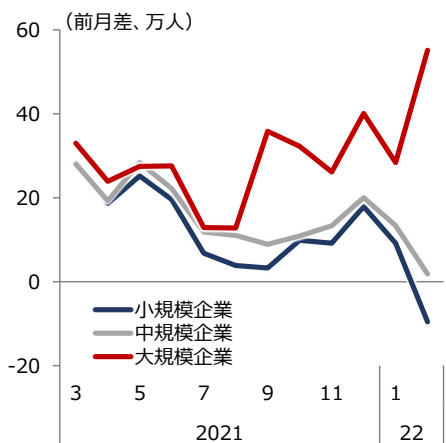
1 失業率・労働参加率



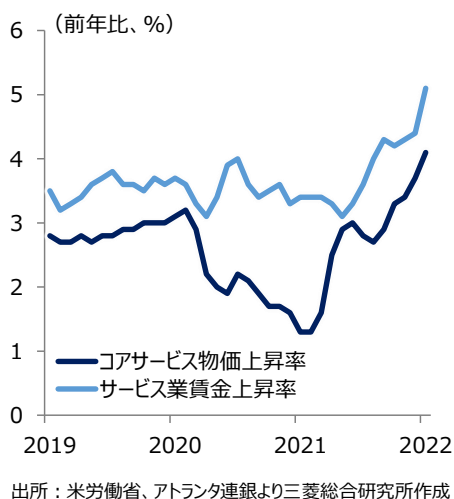
2 産業別の雇用者変化数



3 企業規模別の雇用者変化数



4 サービス価格・サービス業賃金



評価ポイント

今回の結果

- 2月の非農業部門雇用者数は前月差+67.8万人と堅調に増加、非労働力人口は同▲18.3万人となった。その結果、失業率は3.8%と前月(4.0%)から低下、労働参加率は62.3%と前月(62.2%)から上昇した(図表1)。
- 産業別に見ると、オミクロン変異株の感染拡大ペースの鈍化にともない、娯楽・宿泊のほか、幅広い産業で雇用が拡大した(図表2)。
- 時給(名目)は、前月から横ばいではあるが、前年比では+5.1%と高い伸びが続いている。産業別では、生産部門(製造業・建設業等)の時給は前月比▲0.2%と低下した一方、サービス部門は同+0.1%上昇した。

基調判断と今後の流れ

- 米労働市場は感染拡大ペースの鈍化の影響もあり、堅調な回復を続けている。一方で人手不足と賃金上昇も続いている。
- 2日に公表されたFRB「地区連銀報告書」でも、多くの地区で人手不足が続いていることが指摘されている。企業は待遇の改善や柔軟な働き方の提供など、人材確保に向けて様々な取り組みを行っている模様だ。
- しかし、給与計算代行サービス大手ADPの推計では、大企業が雇用を拡大させる一方で、中小企業の雇用はわずかな増加、もしくは減少しており、賃上げなどの余力がない企業が人材確保に苦慮している可能性がある(図表3)。
- 人手不足が深刻な娯楽・宿泊業において、賃金上昇率が特に高くなっているが、中小企業が多いこと、原油高などが収益圧迫要因となることなどを踏まえると、先行きの賃金上昇率は徐々に鈍化していくだろう。ただし、人手不足の解消には時間を要することから、幅広い業種で賃金上昇圧力が続く見込み。
- サービス業の賃金上昇はサービス価格の押し上げ圧力となる(図表4)。現在の記録的な物価上昇は財やエネルギー価格が主因だが、サービス業でも物価上昇圧力が高まっている。ウクライナ情勢の不確実性は高まっているが、好調な雇用回復と賃金上昇率の高止まりは、当面のFRB利上げ判断を後押ししよう。